



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 管理本部長
 (氏名) 山添 正道 TEL (06) 6534 - 3003

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	497,963	11.2	15,383	17.3	15,152	17.2	10,205	19.8
29年3月期	447,698	△ 0.0	13,113	△ 1.1	12,931	△ 4.2	8,518	△ 7.3
(注) 包括利益	30年3月期 10,991 百万円(△1.2%)		29年3月期 11,127 百万円(140.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	107.79	—	12.8	6.5	3.1
29年3月期	90.82	—	11.9	6.0	2.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 — 百万円		29年3月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	246,923	84,665	34.2	891.87
29年3月期	219,598	75,712	34.4	804.25
(参考) 自己資本	30年3月期 84,368 百万円		29年3月期 75,435 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,001	2,223	△ 5,948	60,675
29年3月期	8,248	△ 213	△ 5,324	56,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭 —	円 銭 13.50	円 銭 —	円 銭 16.50	円 銭 30.00	百万円 2,813	% 33.0	% 3.9
30年3月期	—	13.00	—	19.50	32.50	3,074	30.2	3.8
31年3月期(予想)	—	15.00	—	17.50	32.50		29.3	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,000	5.8	6,700	0.8	6,700	2.2	4,600	3.3	48.63
通 期	515,000	3.4	15,500	0.8	15,500	2.3	10,500	2.9	111.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	95,305,435 株	29年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	30年3月期	707,545 株	29年3月期	44,546 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	94,678,980 株	29年3月期	93,795,818 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	451,560	10.8	12,065	14.3	13,604	24.5	10,342	37.2
29年3月期	407,445	0.4	10,555	△ 0.3	10,928	△ 13.7	7,537	△ 19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	109.24	—
29年3月期	80.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	218,113	70,233	32.2	742.44
29年3月期	195,952	61,504	31.4	655.73

(参考) 自己資本 30年3月期 70,233 百万円 29年3月期 61,504 百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 目標とする経営指標	16
(2) 事業部門別業績予想	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、緩やかながらも景気回復が継続しました。企業活動においては、人手不足による自動化・省力化投資を中心に、生産性向上につながる設備投資が高水準で推移したほか、IT関連やIoT関連の需要も好調を維持しました。一方、個人消費は、賃金が増加したことや、高齢者や女性を中心に就業者数が増えたことで、家計収入全体が増加し、消費の裾野が広がるなど堅調に推移しました。また、訪日客関連消費も個人消費の回復局面に寄与しました。海外においては、米国では大規模な減税等を背景に、企業の業況は堅調さを維持しており、個人消費も高い水準で推移しました。人件費の高騰に直面する中国では省力化や生産性の向上につながる設備投資の動きが強まり、また、世界経済の回復により輸出が拡大するなど、製造業を中心に堅調さを維持する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、建設関連商品の需要が底堅く、スマートフォンや車載向け電子部品の需要も高い水準で推移しました。また、IoT需要の高まりにより、半導体製造関連装置の生産が活発となりました。海外生産財分野では、日本工作機械工業会がまとめた受注額が過去最高となるなど、世界的に機械設備需要が増加しており、最大需要地である米国、中国、欧州で工作機械の需要が増加しました。また、世界各地で工場の自動化需要が拡大し、産業用ロボットの需要が大きく伸長しました。国内消費財分野では、小売業がドラッグストア、総合スーパーを中心に堅調に推移するなど、雇用環境の改善や消費マインドの堅調さを背景にして、総じて緩やかな回復基調で推移しました。住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しましたが、住宅リフォームの需要は底堅く、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、497,963百万円(前期比11.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は15,383百万円(同、17.3%増)、経常利益は15,152百万円(同、17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,205百万円(同、19.8%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、軽自動車を中心に堅調に推移した国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で工作機械の需要が伸長しました。

また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に工場稼働率の回復基調が続き、要素部品や工作機械周辺機器の需要が高まりました。このような環境のなか、要素部品や産業関連機器等の在庫を拡充し、また、工作機械周辺機器や環境・省エネ機器の販売キャンペーン・展示会等の需要創出活動を積極的に行った結果、販売が増加しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業からの工作機械の受注が高水準で推移したほか、建設関連産業からの受注も好調に推移しました。中国市場においては、EMSからの受注が大きく伸長したほか、省力化や自動化につながる設備投資が幅広い業種で旺盛となり、工作機械やその関連設備の需要が拡大しました。ASEAN市場では、自動車やバイクの需要が上向いたタイや、マレーシア、ベトナムにおいて日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は348,810百万円(前期比15.4%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

F I T法改正による影響により、太陽光発電システムの販売が大きく落ち込みましたが、堅調なリフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、水廻り商品、給湯商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は58,415百万円（前期比0.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

当事業部が主力とするホームセンターや家電量販店等では、わが国における家計収入全体の増加がみられるにも関わらず、消費者の消費内容の変化により、年間を通じて店舗集客や物販消費が伸び悩む厳しい業況が続きました。その様な状況下、関東地区における天候不順の影響等で、夏場までは季節商品を中心に販売が苦戦を強いられましたが、秋以降、全国的に平年を下回る気温が続いたことで、暖房機器、加湿器等の冬物季節商品の出荷は堅調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は82,156百万円（前期比3.8%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	81,756	18.3	88,399	17.8	6,642	8.1
	機械事業部(海外)	53,129	11.8	77,851	15.6	24,722	46.5
	機械事業部計	134,886	30.1	166,251	33.4	31,365	23.3
	機工事業部(国内)	148,967	33.3	161,075	32.4	12,108	8.1
	機工事業部(海外)	18,333	4.1	21,483	4.3	3,149	17.2
	機工事業部計	167,301	37.4	182,558	36.7	15,257	9.1
	計	302,187	67.5	348,810	70.1	46,622	15.4
消費財	住建事業部	58,171	13.0	58,415	11.7	243	0.4
	家庭機器事業部	79,151	17.7	82,156	16.5	3,005	3.8
	計	137,323	30.7	140,572	28.2	3,248	2.4
	その他	8,188	1.8	8,581	1.7	392	4.8
	合計	447,698	100.0	497,963	100.0	50,264	11.2

(注)平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前連結会計年度の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ27,325百万円増加し、246,923百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(3,816百万円)、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の増加(8,310百万円)、有価証券の増加(1,003百万円)、商品及び製品の増加(9,521百万円)及び投資有価証券の増加(1,477百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,373百万円増加し、162,258百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の増加(11,227百万円)、その他の流動負債の増加(5,147百万円)及び固定負債の繰延税金負債の増加(1,155百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,952百万円増加し、84,665百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から34.2%と0.2ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,316百万円増加し、60,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は8,001百万円の増加(前年同期は8,248百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(16,186百万円)、売上債権の増加(8,169百万円)、たな卸資産の増加(9,587百万円)、仕入債務の増加(11,184百万円)及び法人税等の支払(4,938百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,223百万円の増加(前年同期は213百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入(2,025百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(924百万円)、利息及び配当金の受取(1,837百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5,948百万円の減少(前年同期は5,324百万円の減少)となりました。これは主に、利息及び配当金の支払(4,865百万円)と自己株式の取得による支出(733百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内生産財市場では、工作機械の納期の長期化が企業の投資マインドに影響する懸念があるものの、企業収益の改善などを背景に、自動化・省力化のための設備更新需要は高い水準で推移し、また、世界的なIT関連需要の好調などを背景にして、輸出も堅調に推移するものと思われれます。消費財市場では、雇用や所得環境の一層の改善が見込まれ、個人消費回復の動きが継続すると予想されます。海外では、保護主義姿勢の拡大や、地政学上のリスクなどが懸念されるものの、グローバルでの景気の持ち直しは持続すると見込まれます。

そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高515,000百万円(前期比3.4%増)、営業利益15,500百万円(同、0.8%増)、経常利益15,500百万円(同、2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10,500百万円(同、2.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としており、3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処に配当を実施し、更なる配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績が売上高、各利益ともに過去最高となりましたことから、直近の配当予想1株当たり17円に2円50銭の特別配当を加えて19円50銭とさせていただきます。この結果、中間配当金の13円とあわせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円50銭増配の1株当たり32円50銭（普通配当30円、特別配当2円50銭）となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の特別配当2円50銭を普通配当に組入れ、年間で1株当たり32円50銭の配当（中間配当15円、期末配当17円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	49,682
受取手形及び売掛金	98,730	104,176
電子記録債権	7,942	10,806
有価証券	10,550	11,554
商品及び製品	22,864	32,386
繰延税金資産	1,151	1,342
その他	3,849	6,052
貸倒引当金	△569	△555
流動資産合計	190,386	215,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309	5,331
減価償却累計額	△2,914	△3,062
建物及び構築物(純額)	2,394	2,269
機械装置及び運搬具	257	278
減価償却累計額	△169	△179
機械装置及び運搬具(純額)	87	99
工具、器具及び備品	1,534	1,694
減価償却累計額	△1,076	△1,217
工具、器具及び備品(純額)	457	476
土地	3,284	3,283
リース資産	5,338	5,506
減価償却累計額	△525	△948
リース資産(純額)	4,813	4,557
その他	2	43
有形固定資産合計	11,040	10,729
無形固定資産		
投資その他の資産	2,463	2,071
投資有価証券	14,143	15,621
破産更生債権等	105	94
退職給付に係る資産	37	1,039
繰延税金資産	183	171
その他	1,426	1,926
貸倒引当金	△188	△177
投資その他の資産合計	15,708	18,675
固定資産合計	29,212	31,476
資産合計	219,598	246,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	88,554
電子記録債務	19,472	43,702
リース債務	263	442
未払法人税等	2,430	3,168
繰延税金負債	8	-
賞与引当金	2,593	2,913
商品自主回収関連費用引当金	28	33
その他	8,402	13,550
流動負債合計	134,755	152,364
固定負債		
リース債務	5,408	5,079
繰延税金負債	2,420	3,576
退職給付に係る負債	349	248
その他	951	989
固定負債合計	9,130	9,894
負債合計	143,885	162,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	64,092
自己株式	△17	△751
株主資本合計	70,645	78,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	6,217
繰延ヘッジ損益	89	△86
為替換算調整勘定	1,090	1,130
退職給付に係る調整累計額	△2,007	△1,705
その他の包括利益累計額合計	4,789	5,556
非支配株主持分	277	296
純資産合計	75,712	84,665
負債純資産合計	219,598	246,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	447,698	497,963
売上原価	389,792	434,446
売上総利益	57,906	63,516
販売費及び一般管理費	44,793	48,133
営業利益	13,113	15,383
営業外収益		
受取利息	1,487	1,593
受取配当金	209	243
その他	173	129
営業外収益合計	1,870	1,966
営業外費用		
支払利息	1,983	2,091
その他	68	105
営業外費用合計	2,052	2,197
経常利益	12,931	15,152
特別利益		
固定資産売却益	72	4
投資有価証券売却益	43	1,050
特別利益合計	116	1,054
特別損失		
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損	0	0
減損損失	24	17
ゴルフ会員権売却損	6	-
その他	1	-
特別損失合計	41	20
税金等調整前当期純利益	13,005	16,186
法人税、住民税及び事業税	4,023	5,300
法人税等調整額	430	645
法人税等合計	4,453	5,945
当期純利益	8,552	10,241
非支配株主に帰属する当期純利益	33	35
親会社株主に帰属する当期純利益	8,518	10,205

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,552	10,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	599
繰延ヘッジ損益	441	△175
為替換算調整勘定	△241	24
退職給付に係る調整額	255	301
その他の包括利益合計	2,575	750
包括利益	11,127	10,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,094	10,972
非支配株主に係る包括利益	33	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,088	51,107	△17	65,087
当期変動額					
剰余金の配当			△1,688		△1,688
剰余金の配当(中間配当)			△1,266		△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518		8,518
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加		△0	△6		△6
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	5,557	△0	5,557
当期末残高	7,909	6,088	56,664	△17	70,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,497	△351	1,303	△2,263	2,186	243	67,518
当期変動額							
剰余金の配当							△1,688
剰余金の配当(中間配当)							△1,266
親会社株主に帰属する当期純利益							8,518
自己株式の取得							△0
合併による増加							△6
株式交換による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,119	441	△213	255	2,603	33	2,636
当期変動額合計	2,119	441	△213	255	2,603	33	8,194
当期末残高	5,617	89	1,090	△2,007	4,789	277	75,712

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,088	56,664	△17	70,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
剰余金の配当(中間配当)			△1,229		△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益			10,205		10,205
自己株式の取得				△733	△733
合併による増加					—
株式交換による増加		1,472			1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,472	7,428	△733	8,166
当期末残高	7,909	7,561	64,092	△751	78,812

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,617	89	1,090	△2,007	4,789	277	75,712
当期変動額							
剰余金の配当							△1,547
剰余金の配当(中間配当)							△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益							10,205
自己株式の取得							△733
合併による増加							—
株式交換による増加							1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	△175	40	301	766	19	785
当期変動額合計	599	△175	40	301	766	19	8,952
当期末残高	6,217	△86	1,130	△1,705	5,556	296	84,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,005	16,186
減価償却費	1,580	1,701
退職給付費用	455	575
減損損失	24	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△25
その他の引当金の増減額(△は減少)	3	307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,093	△1,221
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8	△20
退職給付信託の設定額	△1,700	—
受取利息及び受取配当金	△1,696	△1,836
支払利息	1,983	2,091
為替差損益(△は益)	△9	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△1,050
有形及び無形固定資産除却損	9	2
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△71	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△5,323	△8,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,270	△9,587
仕入債務の増減額(△は減少)	4,957	11,184
その他	596	2,810
小計	11,383	12,939
法人税等の支払額	△3,135	△4,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,248	8,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	7	7
有価証券の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△1,151	△125
投資有価証券の売却及び償還による収入	182	2,025
貸付けによる支出	△24	△81
貸付金の回収による収入	30	32
その他の投資による支出	△57	△66
その他の投資の回収による収入	96	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,282	△924
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	5
利息及び配当金の受取額	1,694	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△305	△348
配当金の支払額	△2,954	△2,777
利息の支払額	△1,983	△2,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△81	—
自己株式の取得による支出	△0	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△5,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,461	4,316
現金及び現金同等物の期首残高	53,325	56,359
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,359	60,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	302,187	58,171	79,151	439,510	8,188	447,698	—	447,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,622	8,622	△8,622	—
計	302,187	58,171	79,151	439,510	16,810	456,321	△8,622	447,698
セグメント利益	10,373	1,434	2,797	14,606	△1,514	13,091	21	13,113
セグメント資産(注)5	98,132	12,789	19,231	130,153	92,482	222,636	△3,038	219,598
その他の項目								
減価償却費(注)6	486	111	194	793	787	1,580	—	1,580

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	348,810	58,415	82,156	489,382	8,581	497,963	—	497,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,364	8,364	△8,364	—
計	348,810	58,415	82,156	489,382	16,945	506,328	△8,364	497,963
セグメント利益	13,010	1,422	2,677	17,109	△1,777	15,332	51	15,383
セグメント資産(注)5	117,368	13,592	21,597	152,559	97,101	249,660	△2,736	246,923
その他の項目								
減価償却費(注)6	544	116	216	877	823	1,701	—	1,701

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△1,931	△2,313

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	804.25円	891.87円
1株当たり当期純利益金額	90.82円	107.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,518	10,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,518	10,205
期中平均株式数(千株)	93,795	94,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 目標とする経営指標

経営指標	当連結会計年度 (目標)	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (目標)
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
総資産営業利益率 (%)	6.4	6.6	6.5
総資本回転率 (回)	2.16	2.13	2.17
キャッシュ・フロー・マージン率 (%)	3.3	2.6	3.0

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(2) 事業部門別業績予想

(単位：百万円)

事業部門の名称		当連結会計年度(実績)		翌連結会計年度		比較増減	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	(△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	88,399	17.8	96,000	18.6	7,601	8.6
	機械事業部(海外)	77,851	15.6	74,000	14.4	△3,851	△4.9
	機械事業部 計	166,251	33.4	170,000	33.0	3,749	2.3
	機工事業部(国内)	161,075	32.4	169,000	32.8	7,925	4.9
	機工事業部(海外)	21,483	4.3	24,000	4.7	2,517	11.7
	機工事業部 計	182,558	36.7	193,000	37.5	10,442	5.7
計		348,810	70.1	363,000	70.5	14,190	4.1
消費財	住建事業部	58,415	11.7	61,000	11.8	2,585	4.4
	家庭機器事業部	82,156	16.5	86,000	16.7	3,844	4.7
	計	140,572	28.2	147,000	28.5	6,428	4.6
その他		8,581	1.7	5,000	1.0	△3,581	△41.7
合計		497,963	100.0	515,000	100.0	17,037	3.4